

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災ミュージアム再興事業			担当部局	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第13条, 第14条, 第21条, 第26条			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興に資するため、被災した美術館・歴史博物館の再興を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	県が実施する東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な経費について補助を行う。(定額補助)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	381	463	308	233.4	214.7			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		381	463	308	233.4	214.7			
	執行額		300	423	282					
執行率(%)		79%	91%	92%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	被災した美術館・博物館 (52館)の再開	被災した美術館・博物館 (52館)における当該年度 までの再開館数の割合	成果実績	館数	28	30	30	-	-	
			目標値	%	54	58	63	-	100	
			達成度	%	54	58	58	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助対象事業81件(対象となる美術館・博物館は52館) における当該年度までの終了件数(H28から修復事業 のみを対象としたことにより総事業数減)			活動実績	件	28	31	57	-	
				当初見込み	件	28	31	45	78	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額 / 当該年度の事業実施件数			単位当たり コスト	百万円	5.6	8.8	6.3	25.9	
				計算式	百万円/件	300百万円/54件	423百万円/48件	282百万円/45	233.4百万円/9件	
平成28・29 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	文化芸術振興費補助金	233	214.3	事業終了による減						
	職員旅費	0.4	0.4							
計	233.4	214.7								

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	12 文化による心豊かな社会の実現									
	施策	12-2 文化財の保存及び活用の充実									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		文化庁が主催する文化財関連展覧会の来場者数	実績値	人	142,430	243,682	143,766	-	-		
			目標値	人	112,500	125,000	137,500	-	200,000		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		文化遺産オンラインへの訪問回数	実績値	回	1,323,566	1,455,890	1,604,616	-	-		
			目標値	回	1,222,222	1,333,333	1,444,444	-	2,000,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	政策評価においては、文化財の適切な保存に配慮しつつ、積極的な公開・活用を行い、広く国民が文化財に親しむ機会の充実を図ることとしている。本事業においては、東日本大震災により被災した資料の修復と整理、保管施設の整備等に対する支援を通じて、被災地の美術館・歴史博物館の再興を図ることとしており、このことによって、文化財の滅失や散逸等を防ぐとともに、再び国民が文化財に親しむ環境を整えることができる。										
改革項目	分野:	-	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」に定める「⑤文化・スポーツの振興(i)被災した博物館・美術館・図書館等の再建を支援する。」に沿ったものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の理由から、国として行うべき施策である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災した文化財を修復し、後世に確実に継承していくために、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	要項により、補助事業者は被災文化財を所有する美術館・博物館を管轄する県に限定される。国として優先的な支援が必要な事業であり、支出は妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施すべき事業として県の事業費の1/2を補助している。なお、地方負担分においては、震災復興特別交付税にて措置される。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に則した経費について国庫補助要項で規定し、支出内容を確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初の事業計画より事業量が減少したため不用が生じたものであるが、25年度概算要求以降、各県の事業計画をさらに精査した上で、予算計上している。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	常に優先順位と作業手順を見直しながら、効率的に事業実施に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	美術館・博物館の再開は、東日本大震災からの復興に資するという点で見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	あらかじめ補助事業の対象となる県に事業計画を確認して見込みを立てており、実績も見込みのとおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、目的とする博物館の再興のため十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の美術館、博物館等は、優れた文化芸術の保存・継承、創造、交流、発信の拠点のみならず、地域の文化活動の拠点としてその機能・役割を担うものである。当該事業は、東日本大震災からの復興に資するため、被災した美術館・歴史博物館の再興を図るものである。 ・平成27年度事業の執行状況について点検したところ、一部事業において当初予定していた保管場所の確保が困難となる等の理由により作業に中断や遅れが発生するものもあったが、全体としては概ね予定通りに進捗している。 ・申請内容や積算等について、各事業担当者と密に連絡を取りながら精査しつつ、契約等が事業主体である各県・市町村の会計規則等により適切に実施されるよう努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、①被災した博物館資料の修理 ②修理した資料の整理・データベース化 ③応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保等について支援を行っている。事業開始当初は、こうした被災資料を活用した展覧会の実施についても支援を行っていたが、事業の目的をより一層明確化させるため、平成26年度からは上記の事業に限定することとした。また、平成28年度からはさらに修理事業に一本化することで、より一層の明確化と効果的な復興事業の実施を図る。 		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	被災した美術館・歴史博物館の再興を図る観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	被災した美術館・歴史博物館の再興を図る事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
平成27年度行政事業レビュー「公開プロセス」において、指定文化財以外についての一定の地方負担、継続的なコストダウンなどの指摘を受けたため、補助要項の改正を行い、対象事業を限定することとした。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	24新-17		
平成25年度	048	平成26年度	067	平成27年度	0065		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

復興庁
282百万円

文化庁へ移替え

文化庁
282百万円

職員旅費
0.38百万円を含む

東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な事業に対し補助

【補助】

A 県(全4県)
282百万円

例

A 宮城県
136百万円

東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な事業を実施
 (対象となる博物館の設置者等である市町村等へ必要に応じて一部を委託)

【補助】

B 博物館の設置者等である市町村等
(45件)
282百万円

B 南三陸町教育委員会
(南三陸町立民俗資料館・南三陸町立歌津魚竜館の展示室収蔵室環境整備及び展示制作事業)
28百万円

東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な事業を実施

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.宮城県			B.陸前高田市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	宮城県被災ミュージアム再興事業	136	補助金	陸前高田市市立博物館、海と貝のミュージアムにおける資料の安定化、仮収蔵庫の維持	92
	計		136	計		92

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	宮城県被災ミュージアム再興事業	136	-	-	-	
2	岩手県	4000020030007	被災ミュージアム再興事業	105	-	-	-	
3	福島県	7000020070009	福島県被災ミュージアム再興事業	36	-	-	-	
4	茨城県	2000020080004	茨城県被災ミュージアム再興事業	4	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	陸前高田市	8000020032107	陸前高田市市立博物館、海と貝のミュージアムにおける資料の安定化、仮収蔵庫の維持	92	-	-	-	
2	南三陸町教育委員会	4000020046060	南三陸町立民俗資料館・南三陸町立歌津魚竜館の展示室収蔵室環境整備及び展示制作事業	28	-	-	-	
3	福島県	7000020070009	福島県文化財センター白河館(まほろん)における仮保管資料の維持管理(委託)	20	-	-	-	
4	多賀城市	6000020042099	多賀城市埋蔵文化財調査センター被災資料再配架事業	19	-	-	-	
5	歴史博物館青葉城資料展示館	2370005000733	被災した昭忠碑の調査・保存・修復に関する事業	14	-	-	-	
6	宮城県	8000020040002	東北歴史博物館屋外展示資料修理事業	13	-	-	-	
7	山田町	2000020034827	山田町鯨と海の科学館、同収蔵庫における資料の安定化、仮収蔵庫の維持	10	-	-	-	
8	村田町	5000020043222	村田町歴史みらい館収蔵庫整備事業	7	-	-	-	
9	須賀川市	7000020072079	須賀川市博物館被災資料の整理	7	-	-	-	
10	財団法人福島県文化振興財団	8380005000215	福島県文化財センター白河館(まほろん)における仮保管資料の維持管理(委託)	6	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

